



---

# 独立行政法人国際協力機構（JICA） 市場関係者向け説明会（本編）

---

平成27年1月



独立行政法人 国際協力機構

# 目次

---

- I .平成26年度上半期決算概要(有償資金協力勘定)
- II .平成25年度事業実績・26年度上半期事業ハイライト
- III .平成27年度予算(政府原案)
- IV .国際協力機構債券(JICA債)の商品性・投資の意義
- V .国際協力機構債券(JICA債)の発行実績・予定

お知らせ・ お問い合わせ先

# 目次

---

I .平成26年度上半期決算概要(有償資金協力勘定)

II .平成25年度事業実績・26年度上半期事業ハイライト

III .平成27年度予算(政府原案)

IV .国際協力機構債券(JICA債)の商品性・投資の意義

V .国際協力機構債券(JICA債)の発行実績・予定

お知らせ・ お問い合わせ先

# I. 平成26年度上半期決算(有償資金協力勘定): 勘定区分と決算制度

- 「独立行政法人の会計は、主務省令で定めるところにより、原則として企業会計原則によるものとする。」(独立行政法人通則法第37条) ⇒ 独立行政法人会計基準
- 機構は、有償資金協力業務と有償資金協力業務以外の業務につき、経理を区分し、それぞれ勘定を設けて整理しなければならない (JICA法 第17条)

| 勘定       | 業務                                      | 決算頻度                      | 決算発表時期                           |
|----------|---|---------------------------|----------------------------------|
| 有償資金協力勘定 | 有償資金協力                                  | <b>半期毎</b><br>(JICA法第28条) | 25年度通期 6月末<br><b>26年度半期 11月末</b> |
| 一般勘定     | 技術協力<br>無償資金協力 <sup>(注)</sup><br>その他の業務 | <b>通期毎</b><br>(通則法第38条)   | 25年度通期 7月末頃<br>(主務大臣承認後)         |

(注) 外交政策の遂行上の必要から外務省が引き続き自ら実施するものを除きます。

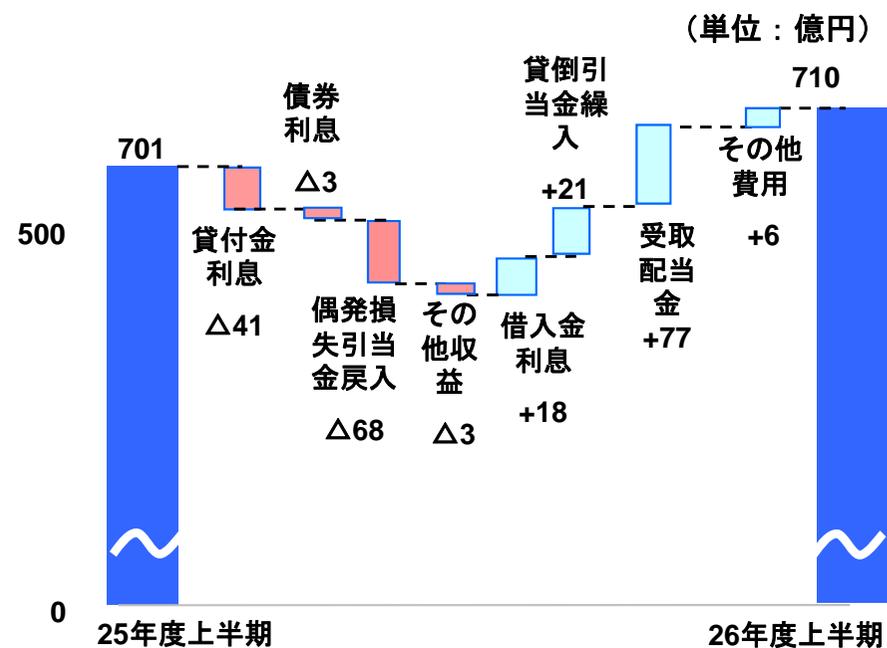
出所: JICA作成

# I. 平成26年度上半期決算(有償資金協力勘定): P/L概況

## 損益の状況 (単位: 億円)

|                     | 25年度         | 25年度<br>上半期  | 26年度<br>上半期  |
|---------------------|--------------|--------------|--------------|
| 経常収益                |              |              |              |
| 貸付金利息               | 1,790        | 897          | 857          |
| 受取配当金               | 244          | 92           | 169          |
| 偶発損失引当金戻入           | 109          | 73           | 5            |
| その他<br>(貸付手数料等)     | 35           | 23           | 21           |
| <b>経常収益合計</b>       | <b>2,178</b> | <b>1,085</b> | <b>1,052</b> |
| 経常費用                |              |              |              |
| 借入金利息               | 274          | 143          | 125          |
| 債券利息                | 50           | 24           | 27           |
| 貸倒引当金繰入             | 78           | 44           | 24           |
| その他<br>(物件費、業務委託費等) | 522          | 173          | 166          |
| <b>経常費用合計</b>       | <b>923</b>   | <b>384</b>   | <b>342</b>   |
| 臨時損益                | △0           | △0           | △0           |
| <b>当期総利益</b>        | <b>1,256</b> | <b>701</b>   | <b>710</b>   |

- 収益のベースとなる貸付金利息は857億円と、25年度上半期(897億円)比でやや減少。経常収益合計もやや減少。
- 費用のうち借入金利息は125億円と、25年度上半期(143億円)比でやや減少。経常費用合計もやや減少。
- その結果、当期総利益は25年度上半期比9億円増の710億円。



# I. 平成26年度上半期決算(有償資金協力勘定): B/S概況

## 資産・負債・純資産の状況 (単位: 億円)

|                            | 25年度<br>3月末    | 26年度<br>9月末    |
|----------------------------|----------------|----------------|
| 貸付金                        | 110,687        | 110,657        |
| 貸倒引当金                      | △1,426         | △1,378         |
| 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権 | 686            | 685            |
| 貸倒引当金                      | △466           | △538           |
| 投資有価証券・関係会社株式              | 673            | 483            |
| その他(未収収益、固定資産等)            | 1,385          | 2,107          |
| <b>資産合計</b>                | <b>111,538</b> | <b>112,017</b> |
| 財政融資資金借入金                  | 17,820         | 17,091         |
| 債券                         | 3,200          | 3,600          |
| 偶発損失引当金                    | 92             | 87             |
| その他(金融派生商品等)               | 452            | 541            |
| <b>負債合計</b>                | <b>21,564</b>  | <b>21,319</b>  |
| 政府出資金                      | 77,654         | 77,818         |
| 準備金                        | 11,298         | 12,554         |
| 当期末処分利益                    | 1,256          | 710            |
| 評価・換算差額等                   | △233           | △385           |
| <b>純資産合計</b>               | <b>89,975</b>  | <b>90,697</b>  |
| 自己資本比率(純資産/資産)             | 80.67%         | 80.97%         |

- 資産合計は25年度末比で約478億円増加したが、その大半を占める貸付金は微減。
- 負債は、債券が26年度上半期発行した財投機関債400億円分増加したものの、財政融資資金借入金約729億円減少したため、合計も約244億円減少。
- 純資産は、政府出資金及び準備金がそれぞれ26年度末で増加し、合計約723億円増加の約9兆1千億円。
- 自己資本比率(純資産/資産)は増加。

# I. 平成26年度上半期決算(有償資金協力勘定):リスク管理債権

## 銀行法によるリスク管理債権 (単位:億円)

|           | 25年9月末  | 26年3月末  | 26年9月末  |
|-----------|---------|---------|---------|
| 破綻先債権     | —       | —       | —       |
| 延滞債権      | 726     | 686     | 685     |
| 3ヶ月以上延滞債権 | 190     | 177     | 150     |
| 貸出条件緩和債権  | 8,103   | 7,946   | 7,829   |
| 合計①       | 9,018   | 8,809   | 8,664   |
| 貸出金残高合計②  | 109,796 | 111,372 | 111,342 |
| ①/②(%)    | 8.21    | 7.91    | 7.78    |

出所: JICA作成

(※) 億円未満は四捨五入しているため、合計値が合わない箇所があります。

## 金融再生法基準による開示債権と貸倒引当金金額(単位:億円)

|            | 25年9月末  | 26年3月末  | 26年9月末  |
|------------|---------|---------|---------|
| 正常債権以外の債権① | 9,018   | 8,809   | 8,664   |
| 破産更生債権     | —       | —       | —       |
| 危険債権       | 726     | 686     | 685     |
| 要管理債権      | 8,292   | 8,123   | 7,979   |
| 正常債権       | 101,199 | 102,970 | 103,075 |
| 合計②        | 110,217 | 111,778 | 111,739 |
| ①/②(%)     | 8.18    | 7.88    | 7.75    |
| 貸倒引当金金額    | 1,858   | 1,892   | 1,915   |

出所: JICA作成

(※) 億円未満は四捨五入しているため、合計値が合わない箇所があります。

# 目次

---

I .平成26年度上半期決算概要(有償資金協力勘定)

**II .平成25年度事業実績・26年度上半期事業ハイライト**

III .平成27年度予算(政府原案)

IV .国際協力機構債券(JICA債)の商品性・投資の意義

V .国際協力機構債券(JICA債)の発行実績・予定

お知らせ・ お問い合わせ先

## Ⅱ. 平成25年度業務実績 - 有償資金協力残高

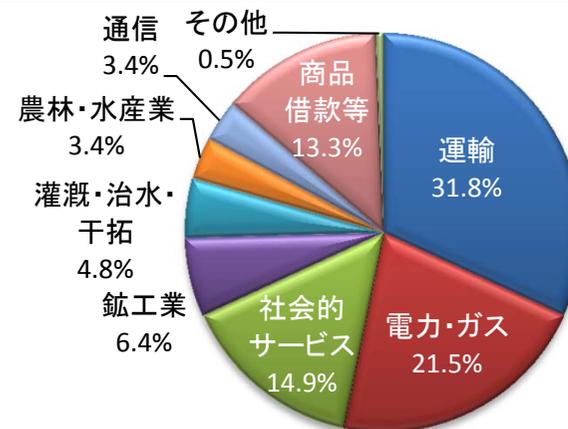
### 有償資金協力出融資残高(※)

(単位:億円)

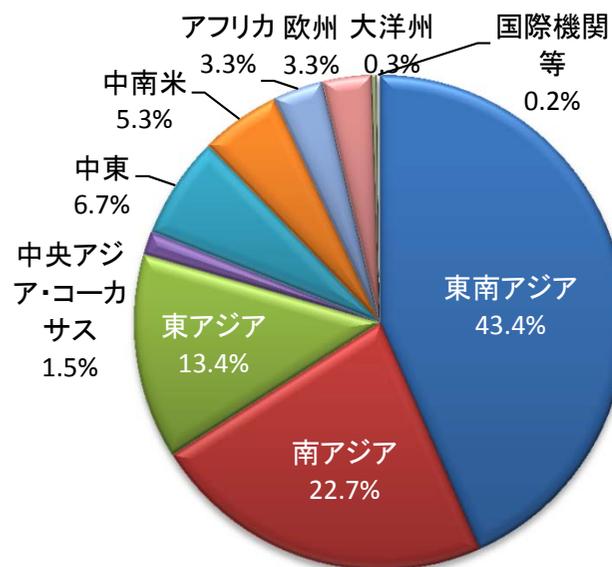
| 21年度末   | 22年度末   | 23年度末   | 24年度末   | 25年度末   |
|---------|---------|---------|---------|---------|
| 111,976 | 111,943 | 111,598 | 111,694 | 112,045 |

(※) B/S上の「貸付金」、「破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権」、「投資有価証券・関係会社株式」の合計。

### 部門別円借款承諾額(累計) (平成25年度末時点)



### 地域別円借款承諾額(累計) (平成25年度末時点)



### 円借款残高上位10カ国 (平成25年度末時点) (単位:億円)

|    | 国名         | 残高     |
|----|------------|--------|
| 1  | インドネシア     | 19,634 |
| 2  | インド        | 15,536 |
| 3  | 中華人民共和国(※) | 15,411 |
| 4  | ベトナム       | 11,588 |
| 5  | フィリピン      | 8,281  |
| 6  | パキスタン      | 5,971  |
| 7  | タイ         | 4,370  |
| 8  | スリランカ      | 3,764  |
| 9  | トルコ        | 2,803  |
| 10 | エジプト       | 2,643  |

(※) 中華人民共和国に対する円借款は、2007年12月に承諾した6案件をもって新規供与は終了しています。

## Ⅱ. 平成25年度業務実績 - 有償資金協力承諾額、貸付実行額

### 円借款承諾額

(単位: 億円)

| 21年度  | 22年度  | 23年度  | 24年度   | 25年度  |
|-------|-------|-------|--------|-------|
| 9,676 | 5,389 | 9,490 | 12,229 | 9,857 |

### 円借款貸付実行額

(単位: 億円)

| 21年度  | 22年度  | 23年度  | 24年度  | 25年度  |
|-------|-------|-------|-------|-------|
| 7,450 | 6,777 | 6,097 | 8,644 | 7,495 |

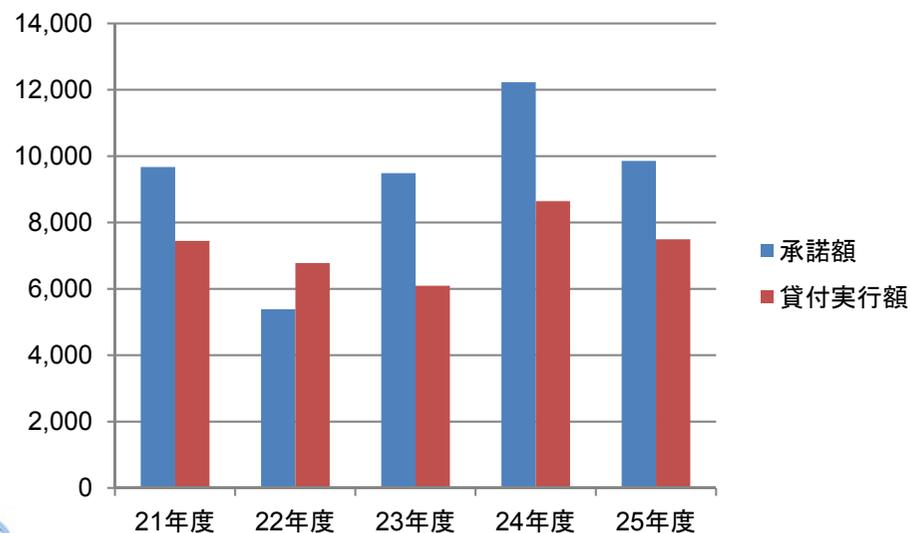
### 円借款承諾額上位10カ国 (平成25年度) (単位: 億円)

|    | 国名      | 承諾額   |
|----|---------|-------|
| 1  | インド     | 3,115 |
| 2  | ベトナム    | 1,656 |
| 3  | インドネシア  | 822   |
| 4  | フィリピン   | 687   |
| 5  | ミャンマー   | 511   |
| 6  | トルコ     | 430   |
| 7  | イラク     | 391   |
| 8  | スリランカ   | 350   |
| 9  | ウズベキスタン | 349   |
| 10 | モザンビーク  | 240   |

出所: JICA作成

- 平成25年度新規承諾額は、約1兆円規模と引き続き高い水準を維持。
- また、平成25年度貸付実行額は2000年度以降では昨年度に次ぐ高い水準となった。

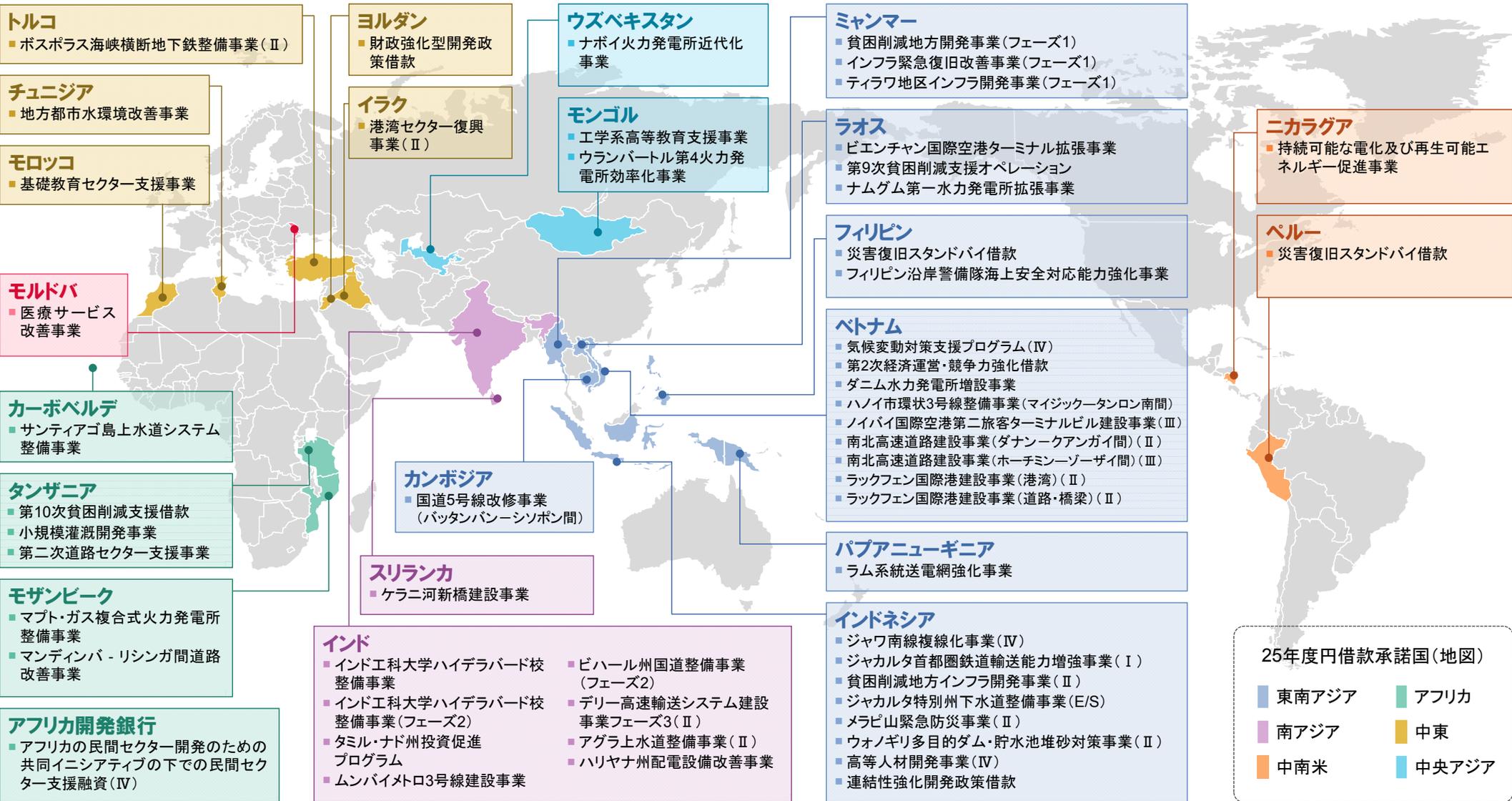
(単位: 億円)



# Ⅱ. 平成25年度事業実績：円借款承諾案件一覧

出所: JICA作成

## 平成25年度円借款新規承諾案件(53件)



25年度円借款承諾国(地図)

|       |       |
|-------|-------|
| 東南アジア | アフリカ  |
| 南アジア  | 中東    |
| 中南米   | 中央アジア |

## Ⅱ. 平成26年度上半期事業ハイライト：日本政府のODA実施にかかる国際公約(2014年1月～)

| 表明年月    | 国際公約   | 支援表明額   | 対象年           |
|---------|--|---------|---------------|
| 2014年1月 | <b>【日モザンビーク首脳会談】</b><br>安倍総理大臣より、ナカラ回廊を中心に、道路、港、エネルギー、環境、保健、教育等を含めた総合的開発のために、5年間(2013～2017年)で約700億円のODAの支援を実施することを表明   | 700億円   | 2013～<br>2017 |
| 2014年1月 | <b>【日印首脳会談】</b><br>安倍総理大臣より、今後もインド向けにODAを活用したインフラ整備や貧困削減などの支援を行っていくとの考えを伝達し、デリーメトロ延長を含む3件(総額約2000億円)の円借款の供与を決定したことを表明  | 2,000億円 | 2014          |
| 2014年3月 | <b>【G7首脳会合】</b><br>ウクライナに対し、日本として最大1,500億円(約15億ドル)の支援を行うことを表明。   | 1,500億円 | 2014          |
| 2014年5月 | <b>【日バングラ首脳会談】</b><br>安倍総理大臣より、バングラデシュ及び地域の経済発展の促進に関し、「ベンガル湾産業成長地帯構想」を提案し、2014年より概ね4～5年を目途にバングラデシュに対し円借款を中心とする最大約6,000億円の支援を供与することを表明  | 6,000億円 | 2014～<br>2018 |
| 2014年7月 | <b>【日・カリブ共同体諸国(カリコム)首脳会合】</b><br>安倍総理大臣より、カリコム諸国が抱える「小島嶼国特有の脆弱性」に鑑み、一人当たりの所得水準とは異なる観点から支援が重要と表明。今後の協力のために、調査を実施し、具体的な協力の在り方については、検討していくことを表明   | -       | 2014～         |
| 2014年9月 | <b>【日・印首脳会談】</b><br>安倍総理大臣より、次世代インフラ、連結性、輸送システム、スマートシティ、ガンジス川及び他の河川の再生、製造業、クリーンエネルギー、能力開発、水の安全保障、食品加工及び農産業、農業コールドチェーン及び農村開発といった分野を含む、相互の利益のための適切な政府及び民間のプロジェクトの資金を手当てにするため、今後5年間で、インドに対し、ODAを含む、3.5兆円規模の日本からの官民投融資を実現するとの意図を表明 | 3.5兆円   | 2014          |

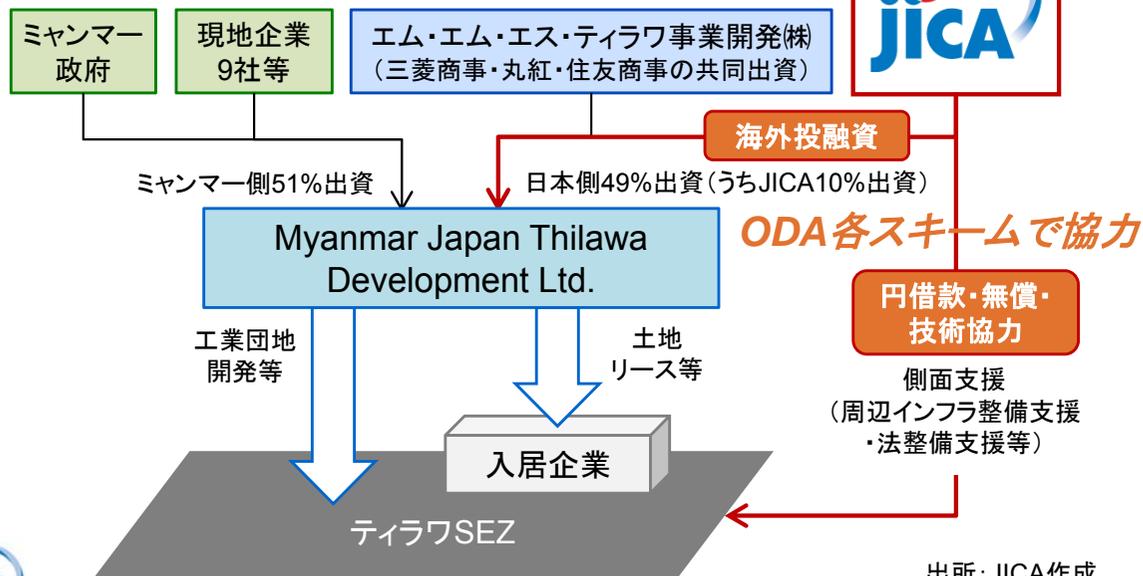
出所：JICA作成

# Ⅲ. 平成26年度上半期事業ハイライト - 有償資金協力: 事例紹介

## 【ミャンマー】 ティラワ経済特区開発

- ミャンマー政府は、直接投資の拡大やさらなる貿易拡大等による雇用創出・経済発展を目指し、ヤンゴン中心市街地から約23kmに位置するティラワ地区に**ティラワ経済特別区(SEZ)**(約2,400ha(山手線の40%))の開発を進めており、日系企業の進出先確保も期待されます。
- 2012年12月、日・ミャンマー政府が「ティラワ経済特区開発のための協力覚書」に署名し、両国の協力事業として開発を進めることに合意しました。JICAは、経済特区内部の開発につき、日本企業連合とミャンマー側との間で、2014年4月に早期開発区域400haの開発のための合弁事業契約を締結しました。また、周辺インフラについては、港湾ターミナル及び電力関連施設の整備(2013年6月借款契約締結済、200億円)、アクセス道路、上水(2014年9月借款契約締結済、道路:46億円、上水237億円)、通信の整備(2014年7月プレッジ済)を円借款で、経済特区法及び規則の草案作成やティラワSEZ管理委員会の組織体制強化を技術協力で支援しています。
- このようにJICAは、**海外投融資、円借款、技術協力等、ODAによる総合的支援**を展開しています。このようなティラワSEZに対する戦略的かつ重点的な支援は日本政府による「インフラシステム輸出戦略」(2013年5月17日)を具現化するものであり、**官民一体となった日本企業の海外展開推進にも貢献**することが期待されています。

### 官民一体の「インフラシステム輸出戦略」 ～海外投融資を含めた総合的支援が結実



## Ⅱ. 平成26年度上半期事業ハイライト - 有償資金協力: 事例紹介

### 【ナイジェリア国】 ポリオ撲滅事業

- ▶ JICAは、2014年5月26日、ナイジェリア連邦共和国政府との間で「ポリオ撲滅事業」を対象として82億8,500万円を限度とする円借款貸付契約に調印しました。本事業はポリオ・ワクチンの調達を通じ、ナイジェリア全国における5歳未満児に対するポリオ・ワクチンの円滑な接種を図り、同国のポリオの早期撲滅に寄与することを目的としています。**貸付資金はポリオ・ワクチン約4億7,600万ドース(投与量)の調達資金に充当されます。**
- ▶ ナイジェリアは、アフリカ最大の人口・経済規模を擁し、近年堅実な経済成長を見せている国の一つですが、妊産婦死亡率および乳幼児死亡率はアフリカ諸国の平均を下回る劣悪な水準にあります。また、**ナイジェリアは世界のポリオ野生株の未撲滅国3カ国のうちの1カ国(ほかにはパキスタン、アフガニスタン)で、アフリカ大陸では唯一となっています。**他方、世界保健機関(WHO)は、2014年1月から4月だけで、ポリオ野生株の未撲滅国を含む10カ国で患者が確認され、国境を超えて広がるケースも出ているとして、2014年5月5日、「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態」を宣言しました。その後、8月及び11月にも会合が開催され、現状の再評価の結果、引き続きポリオが公衆衛生上の緊急事態であることが確認されました。(注:ただし、ナイジェリアでは、ポリオの感染数は2012年の122件から2013年に53件、2014年は12月末時点で6件と確実に減少しています)
- ▶ 本事業は、今後事業成果が達成されれば、ゲイツ財団が、ナイジェリア政府に代わって、**JICAに対する円借款の返済を肩代わりする「ローン・コンバージョン」という手法を採用**します。この画期的な手法により、ナイジェリア連邦政府によるポリオ撲滅事業への積極的取り組みを、財政的負担を強いることなく支援することができます。JICAは、2011年にパキスタンにおけるポリオ撲滅事業向け円借款において、同様の手法を採用しており、今回が2回目の適用となります。

ワクチン投与の様子



ワクチン接種済の子供に行うフィンガーマーキング



(写真提供: UNICEF)

# 目次

---

I .平成26年度上半期決算概要(有償資金協力勘定)

II .平成25年度事業実績・26年度上半期事業ハイライト

**III .平成27年度予算(政府原案)**

IV .国際協力機構債券(JICA債)の商品性・投資の意義

V .国際協力機構債券(JICA債)の発行実績・予定

お知らせ・ お問い合わせ先

## Ⅲ. 予算：事業規模(全体・有償資金協力勘定)

### JICA全体

- 平成27年度のJICA全体の事業規模としては、技術協力(運営費交付金)(1,464億円)、有償資金協力(9,885億円)、JICAが一部を実施する無償資金協力(1,605億円)の約1.3兆円を見込んでいます。

### 有償資金協力 (単位：億円)

- 27年度出融資規模については、我が国の開発援助に係る国際公約や日本再興戦略等を踏まえ、26年度同額の9,885億円となっています。

|       |               | 24年度  | 25年度  | 26年度  | 27年度         |
|-------|---------------|-------|-------|-------|--------------|
|       |               | 予算    | 予算    | 予算    | 予算<br>(政府原案) |
| 出融資規模 | 出融資規模         | 8,800 | 9,150 | 9,885 | 9,885        |
|       | (うち海外投融資)     | (3)   | (235) | (239) | (280)        |
| 原資    | 政府出資金         | 503   | 506   | 485   | 483          |
|       | 財政投融資         | 4,270 | 3,844 | 4,820 | 4,366        |
|       | (うち財政融資資金借入金) | 4,270 | 3,844 | 4,220 | 3,766        |
|       | (うち政府保証債)     | -     | -     | 600   | 600          |
|       | 財投機関債         | 800   | 800   | 800   | 600          |
|       | その他自己資金等      | 3,227 | 4,000 | 3,780 | 4,436        |
|       | 合計            | 8,800 | 9,150 | 9,885 | 9,885        |

出所：JICA作成

(※)億円未満は四捨五入しています。

(※)平成24年度予算は補正後ベース。

# 目次

---

I .平成26年度上半期決算概要(有償資金協力勘定)

II .平成25年度事業実績・26年度上半期事業ハイライト

III .平成27年度予算(政府原案)

**IV .国際協力機構債券(JICA債)の商品性・投資の意義**

V .国際協力機構債券(JICA債)の発行実績・予定

お知らせ・ お問い合わせ先

# VI. 国際協力機構債券：商品性

## 政府との一体性

- JICAの業務であるODA(政府開発援助)は、国際的に「政府ないし政府の実施機関により供与されるもの」と定義され<sup>注</sup>、**民間代替不可能な業務**  
注：経済開発協力機構(OECD※)の下部機関である開発援助委員会(DAC※)による。

## 日本政府と同じ格付

- R&I(格付投資情報センター)：**AA+(安定的)**
- S&P(スタンダード&プアーズ・レーティング・ジャパン)：**AA-(ネガティブ)**

## 投資資金の用途

- 民間代替不可能なODA(政府開発援助)の一元的な実施機関であるJICAの発行する債券であり、調達資金は、全額を**JICAの有償資金協力業務に充当**

## JICA債の優先弁済権

- 厚い自己資本を有する上、平成26年9月末の負債の内訳は、財政融資資金借入(無担保) **1.7兆円**に対し、財投機関債(一般担保)は**0.4兆円**。一般担保付である財投機関債の債権者は、JICAの財産について他の債権者に先立って自己の債権の弁済を受ける権利を有する

※ JICA法 第32条第6項「(前略)機構債券の債権者は、機構の財産について他の債権者に先だって自己の債権の弁済を受ける権利を有する」

## BISリスクウェイト

- 我が国の政府関係機関(特別の法律に基づき設立された法人)として、円建てのエクスポージャーのうち円建てで調達されたもののリスク・ウェイトは10%(平成十八年金融庁告示第十九号、第61条第1項)

## 財務の健全性

- JICAは**国の全額出資による独立行政法人**(JICA法 第5条第1項)
- 「政府は、必要があると認めるときは、予算で定める金額の範囲内において、機構に追加して出資することができる。」(JICA法 第5条第2項)
- 有償資金協力勘定は7.8兆円の政府出資を受け、自己資本比率は約81%
- 有償資金協力勘定は平成9年度以降(平成14年度を除き)期間損益ベースで黒字を維持、利益剰余金は資本金と同額まで内部留保される

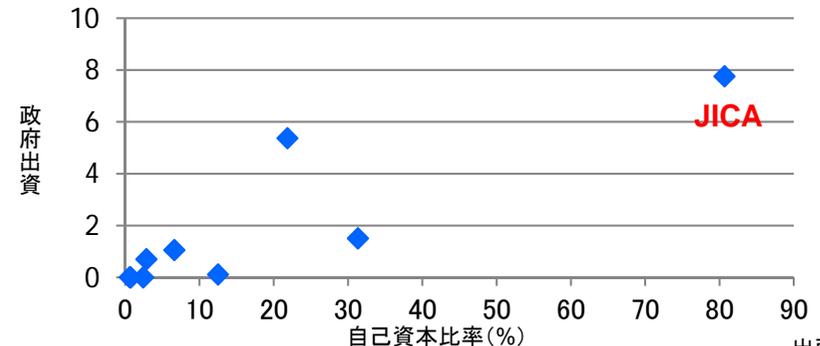
## 有償資金協力勘定貸借対照表(平成26年9月末時点、単位：兆円)



1千億円未満は四捨五入しているため、合計値が合わない箇所があります。

## 主要財投機関の政府出資額と自己資本比率(平成26年3月末現在)

一部データは平成25年3月末のもの



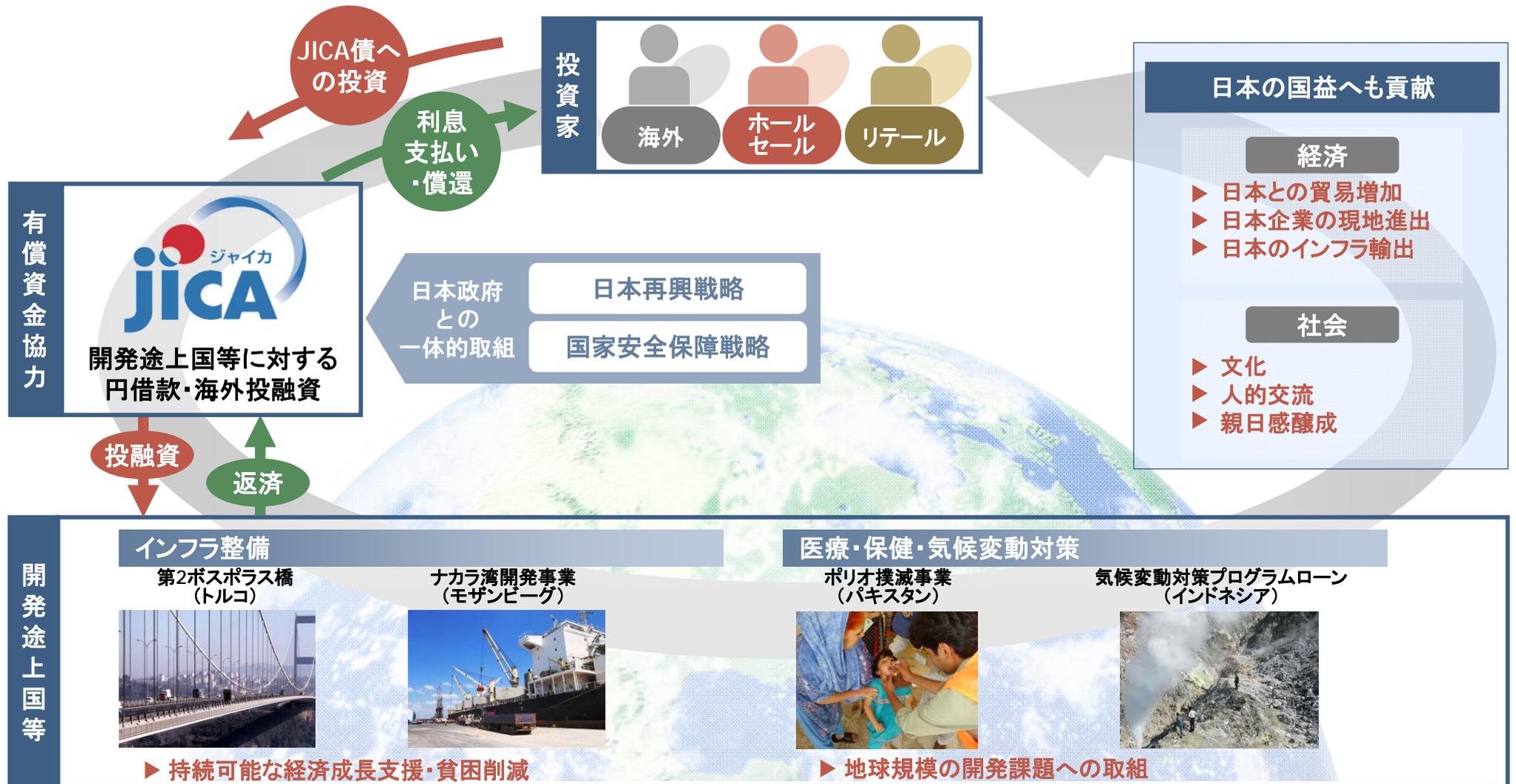
出所：JICA作成

※OECD: Organisation for Economic Co-operation and Development.  
DAC: Development Assistance Committee.

# IV. 国際協力機構債券：SRI債としてのJICA債

## 開発途上国の持続可能な社会づくり

- JICA債に投資された資金は、全額が有償資金協力業務に充当され、本債券への投資は開発途上国への援助など国際的/社会的貢献へと繋がります。すなわち、JICA債への投資≒SRI(Socially Responsible Investment: 社会的責任投資)という性質を有しています。



# 目次

---

I .平成26年度上半期決算概要(有償資金協力勘定)

II .平成25年度事業実績・26年度上半期事業ハイライト

III .平成27年度予算(政府原案)

IV .国際協力機構債券(JICA債)の商品性・投資の意義

**V .国際協力機構債券(JICA債)の発行実績・予定**

お知らせ・ お問い合わせ先

# VI. 国際協力機構債券：発行実績(1)

## 概要

- 2008年12月以降、2014年12月までに財投機関債を28回発行(国内市場向け円建て、総額3,700億円)。
- 投資家層の拡大のため、年限の多様化に加え、ホールセールとリテール市場向けの発行を実施。また、定期発行による安定的な起債を実施。

## 2014年度発行実績

- 国内財投機関債は2014年12月までに合計で500億円を発行済。
- 初の取り組みとして政府保証外債(5億米ドル)を2014年11月に発行。

## 2015年度発行計画

- 国債財投機関債(600億円)及び政府保証外債(600億円)を予算(政府原案)に計上。

## 発行実績：財投機関債 第1～6回(2008～2010年度)

2008年度～2010年度

|         | 第1回                         | 第2回                         | 第3回                         | 第4回                        | 第5回                         | 第6回                         |
|---------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 発行額     | 300億円                       | 300億円                       | 200億円                       | 200億円                      | 200億円                       | 200億円                       |
| 期間(償還日) | 20年(2028年9月20日)             | 20年(2029年6月20日)             | 20年(2029年12月20日)            | 20年(2030年6月20日)            | 20年(2030年9月13日)             | 20年(2030年12月13日)            |
| 発行日     | 2008年12月19日                 | 2009年6月19日                  | 2009年12月16日                 | 2010年6月18日                 | 2010年9月15日                  | 2010年12月15日                 |
| 応募者利回り  | 2.470%<br>(第105回20年国債+34bp) | 2.341%<br>(第110回20年国債+16bp) | 2.134%<br>(第113回20年国債+10bp) | 2.079%<br>(第117回20年国債+8bp) | 1.918%<br>(第120回20年国債+10bp) | 2.098%<br>(第121回20年国債+12bp) |

# VI. 国際協力機構債券：発行実績(1)

## 発行実績：財投機関債 第7～23回(2011～2013年度)

| 2011年度  |  |  |  |  |  |   |
|---------|--|--|--|--|--|---|
|         | 第7回  | 第8回  | 第9回  | 第10回(リテール)   | 第11回(リテール)   |   |
| 発行額     | 200億円  | 150億円  | 50億円   | 100億円  | 100億円  |   |
| 期間(償還日) | 20年(2031年6月13日)  | 15年(2026年9月18日)  | 30年(2041年9月20日)  | 4年(2015年12月18日)  | 10年(2021年12月20日)   |   |
| 発行日     | 2011年6月16日   | 2011年9月26日   | 2011年9月26日   | 2011年12月20日  | 2011年12月20日  |   |
| 応募者利回り  | 1.991%<br>(第127回20年国債+10bp)  | 1.554%<br>(第90回20年国債+5bp)  | 2.129%<br>(第35回債30年国債+18bp)  | 0.38%  | 1.14%  |   |
| 2012年度  |  |  |  |  |  |   |
|         | 第12回   | 第13回   | 第14回   | 第15回   | 第16回(リテール)   | 第17回(リテール)  |
| 発行額     | 100億円  | 100億円  | 100億円  | 100億円  | 100億円  | 100億円   |
| 期間(償還日) | 10年(2022年6月20日)  | 20年(2032年6月18日)  | 10年(2022年9月20日)  | 20年(2032年9月14日)  | 6年(2018年12月26日)  | 10年(2022年12月26日)  |
| 発行日     | 2012年6月22日   | 2012年6月22日   | 2012年9月24日   | 2012年9月24日   | 2012年12月26日  | 2012年12月26日   |
| 応募者利回り  | 0.901%<br>(第323回10年国債+3.5bp)   | 1.752%<br>(第137回20年国債+7bp)   | 0.825%<br>(第325回10年国債+2.5bp)   | 1.724%<br>(第140回20年国債+6bp)   | 0.30%  | 0.72%   |
| 2013年度  |  |  |  |  |  |   |
|         | 第18回   | 第19回   | 第20回   | 第21回   | 第22回(リテール)   | 第23回  |
| 発行額     | 100億円  | 100億円  | 100億円  | 100億円  | 100億円  | 100億円   |
| 期間(償還日) | 10年(2023年6月20日)  | 20年(2033年6月20日)  | 10年(2023年9月20日)  | 20年(2033年9月20日)  | 5年(2018年12月20日)  | 10年(2024年2月21日)   |
| 発行日     | 2013年6月20日   | 2013年6月20日   | 2013年9月20日   | 2013年9月20日   | 2013年12月24日  | 2014年2月21日  |
| 応募者利回り  | 0.868%<br>(第329回10年国債+2.5bp)   | 1.725%<br>(第143回20年国債+5bp)   | 0.787%<br>(第330回10年国債+5bp)   | 1.734%<br>(第145回20年国債+7bp)   | 0.26%  | 0.684%<br>(第332回10年国債+8bp)  |
| 共同主幹事   | <ul style="list-style-type: none"> <li>■ みずほ証券</li> <li>■ 三菱UFJモルガン・スタンレー証券</li> <li>■ メリルリンチ日本証券</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>■ みずほ証券</li> <li>■ 三菱UFJモルガン・スタンレー証券</li> <li>■ メリルリンチ日本証券</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 野村証券</li> <li>■ 大和証券</li> <li>■ シティグループ証券</li> <li>■ モルガン・スタンレー MUFG証券</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 野村証券</li> <li>■ 大和証券</li> <li>■ シティグループ証券</li> <li>■ モルガン・スタンレー MUFG証券</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 大和証券</li> <li>■ 三菱UFJモルガン・スタンレー証券</li> <li>■ 野村証券</li> <li>■ みずほ証券</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 三菱UFJモルガン・スタンレー証券</li> <li>■ 大和証券</li> <li>■ 野村証券</li> </ul> |

## VI. 国際協力機構債券：発行実績(2)

### 発行実績：財投機関債 第24～28回(2014年度)及び政府保証外債 第1次(2014年度)

2014年度

|         | 第24回   | 第25回   | 第26回  | 第27回  | 第28回(リテール)   |
|---------|--|--|---|---|--|
| 発行額     | 100億円  | 100億円  | 100億円   | 100億円   | 100億円  |
| 期間(償還日) | 10年(2024年6月20日)  | 20年(2034年6月20日)  | 10年(2024年9月20日)   | 20年(2034年9月20日)   | 5年(2019年12月20日)  |
| 発行日     | 2014年6月20日   | 2014年6月20日   | 2014年9月20日  | 2014年9月20日  | 2014年12月22日  |
| 応募者利回り  | 0.655%<br>(第334回10年国債+5.5bp)   | 1.520%<br>(第148回20年国債+6.5bp)   | 0.588%<br>(第335回10年国債+3bp)  | 1.451%<br>(第149回20年国債+6bp)  | 0.15%  |
| 共同主幹事   | <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 三菱UFJモルガン・スタンレー証券</li> <li>■ SMBC日興証券</li> <li>■ みずほ証券</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 三菱UFJモルガン・スタンレー証券</li> <li>■ SMBC日興証券</li> <li>■ みずほ証券</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 野村證券</li> <li>■ 大和証券</li> <li>■ モルガン・スタンレー MUFG証券</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 野村證券</li> <li>■ 大和証券</li> <li>■ モルガン・スタンレー MUFG証券</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 大和証券</li> <li>■ 三菱UFJモルガン・スタンレー証券</li> <li>■ みずほ証券</li> </ul> |

2014年度(政府保証外債)

|         | 第1次  |
|---------|--|
| 発行額     | 5億米ドル  |
| 期間(償還日) | 5年(2019年11月13日)  |
| 発行日     | 2014年11月13日  |
| 応募者利回り  | 1.962%<br>(米ドル5年ミッドスワップ+17bp)  |
| 共同主幹事   | <ul style="list-style-type: none"> <li>■ メリルリンチ・インターナショナル</li> <li>■ シティグループ・グローバル・マーケット・リミテッド</li> <li>■ 大和証券キャピタル・マーケット・ヨーロッパ・リミテッド</li> </ul> |

# 目次

---

- I .平成26年度上半期決算概要(有償資金協力勘定)
- II .平成25年度事業実績・26年度上半期事業ハイライト
- III .平成27年度予算(政府原案)
- IV .国際協力機構債券(JICA債)の商品性・投資の意義
- V .国際協力機構債券(JICA債)の発行実績・予定

お知らせ・ お問い合わせ先

# 投資家への情報発信：JICA IRニュース配信登録のご案内

- JICAウェブサイト「投資家の皆様へ」からご登録頂けます  
→ <http://www.jica.go.jp/investor/index.html>

The screenshot shows the JICA website's 'Investors' section. At the bottom, a red box highlights the link for 'JICA IRニュースの配信登録' (JICA IR News Distribution Registration). The text below the link reads: '独立行政法人国際協力機構（JICA）の債券発行に関する情報を、メールで配信しています。JICA IRニュースの配信登録はこちらから。その他、事業広報に関するJICAメールマガジン配信登録はこちらから。'

The screenshot shows the registration page for JICA IR News. A blue arrow points from the registration link in the previous screenshot to the '登録' (Register) button. The page includes the following information:

- JICA IRニュースの登録**
- JICA IRニュースは、投資家の皆様向けのJICAのIR関連情報のメール配信サービスです。JICAのIR関連の最新情報へのリンクを随時お届けします。
- 登録方法**
- JICA IRニュースを受信するには、登録手続きが必要です。登録、登録内容の変更、配信の停止は、それぞれ以下のボタンをクリックして行って下さい。なお、登録は無料ですので、どうぞご利用ください。
- ※携帯メールアドレスでの登録はできませんのでご注意ください。
- 登録** (circled in red)
- 登録内容変更
- 配信停止
- メールアドレスの変更
- パスワードの変更
- なお、JICAの最新情報や、現地で活動するボランティア、専門家、職員の声、募集案内、イベント情報など、**JICAの事業広報に関するメールマガジンの登録を希望される方はこちらから登録**できます。
- お問い合わせ、ご意見・ご希望
- JICA資金・管理部市場資金課 ([adctm@jica.go.jp](mailto:adctm@jica.go.jp)) までお送り下さい。